

Tokyo BizBeat 5

2025



輝く企業の現場から

株式会社カルディオインテリジェンス

代表取締役社長CEO

田村 雄一氏

現場で必要十分な機能に絞り込み成功を収める

株式会社カルディオインテリジェンス

業種：AIを用いた自動診断システムの研究・開発・販売

資本金：8億6,512万円（資本剰余金を含む）

所在地：東京都港区東麻布1-25-5 VORT麻布イースト2階

代表取締役社長CEO：田村 雄一氏

従業員：23名（2025年3月現在）

<https://www.cardio-i.com>



心電図の解析手法には20年以上前からほとんど変化がなく、効率的とは言えなかった。そこで心臓専門医で、かつ国際医療福祉大学の教授も務める田村雄一氏（写真中央）は、人工知能を活用した自動解析システムを開発することで、心電図のチェックにかかる時間を短縮しようと決意した

AIを使った心電図自動解析システムを開発

心臓を診察するとき、病状によっては24時間～2週間にわたって心電図を取ることがある。このとき、測定時間を長くするほど不整脈の検出率は高まるが、例えば24時間分の心電図を解読するには熟練の臨床検査技師でも30分以上の時間がかかる。技師の人員には限りがあるため、従来のやり方では検査時間の延長は負担が大きい。そこで心臓専門医である田村雄一氏は、心電図の自動解析システムを開発しようと決意。「私が所属する国際医療福祉大学で研究した結果、自動解析の実現にはディープラーニングの活用が有効だと分かりました。そこで2019年、カルディオインテリジェンスを創業。中学時代からの友人で人工知能の専門家でもある谷口忠大さん（現・京都大学情報学研究科教授）などの協力を得ながら、『長時間心電図解析ソフトウェア SmartRobin AIシリーズ』を完成させました。現状では、不整脈の一種である『心房細動』をわずか数分のうちに、95%以上の精度で自動検出できるレベルにまで成長しています」（田村氏）

現場での使いやすさにこだわり機能を絞った

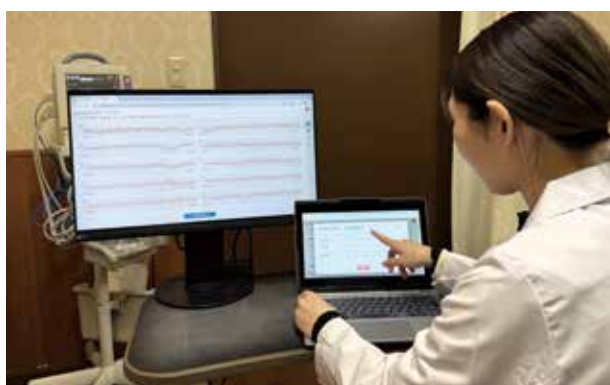
心電図の自動解析システムは話題を呼び、期待通りのペースで契約を獲得。だが、医療現場での使用頻度は伸び悩んだ。原因の1つは「何でもできるシステム」を作ろうとしたことだと、田村氏は振り返る。

「最初は、どんな不整脈でも検出できることを目指していました。でも、人工知能の質を高めるには膨大な学習データが必要で、臨床例が少ない病気への対応が難しかったのです。それに、何でもできるということは、どんな用途においても中途半端だということ。使いづらいという現場からの不満を耳にしたことで、機能を絞ろうと方針転換しました。その結果、たくさんの医師から使われるようになったのです」（田村氏）

幅広い局面で使えるよう機能を追加したあぐく、複雑で使いづらい製品ができあがるケースは多い。その点、特定の分野に的を絞って機能性を高めた田村氏のやり方は、他業界でもヒントになるのではないか。



今でも現場で診療にあたる田村氏。AI診断を自ら使ったり、同僚から意見を聞いたりして得られる気づきは多い



新製品『SmartPAFinシリーズ』のユーザーインターフェース。心房細動の兆候を検出できるのが強み

社内外の誰に対しても正直さを貫く

田村氏は今も週3日、医師として勤務。経営者としてどんなに多忙でも、医療現場からは離れない。

「最大の理由は、自分自身がシステムを使うことで改善のヒントを得られる点です。現場で役立つシステムを育てるため、そして患者さんの役に立つために、今後でもできる限り現場に立ちたいです」（田村氏）

田村氏が経営の中で大切にしているのは、正直であること。患者や医療関係者、投資家、そして社員に対しても、情報を包み隠さずに伝えるのが信条だ。

「医療の世界では、話を盛ったり情報を隠したりすると大変な結果をもたらします。ですから、できないことはできないとはっきり伝えることを大切にしています。また、当社では株主向け報告会を月1回開催し、その内容を社員にも伝えます。そうすることで、皆が同じ方向を向けるようにしているのです」（田村氏）

公社には将来を見据えた支援を期待

カルディオインテリジェンスが最初に利用した公社事業は、医療機器産業参入促進助成事業。さらに、知的財産総合センター事業の知財相談や、スタートアップ知的財産支援事業も利

社長の一冊

『マネジメント【エッセンシャル版】』

P・F・ドラッカー著

上田 惇生 編訳

ダイヤモンド社刊

経済学者ドラッカーがマネジメントの目的や方法について語ったベストセラー。

「この本を初めて読んだのは、30代に入った頃です。

私は昔から、医療界でも業務効率化への取り組みが必要だと思っていました。それで時間を生み出せれば、患者さんに向き合う時間を長く取って良い診察ができると考えていたからです。そうした思

いを抱いて創業を目指した際に、顧客はどこにいるのか、顧客ニーズを満たす製品を生み出すにはどうすべきかといった基本を教えてくれたのが、この『マネジメント』でした。今も事業の原則に立ち返る必要があるときに、ときどき読み直しています」（田村氏）



用してきた。

「当社は人工知能プログラムだけでなくユーザーインターフェースなどでも特許を取っていますが、公社からの実務的な支援はとてもありがたいです。今後は、経営戦略に沿い、将来を見据えた支援を期待しています。例えば、海外展開に向けて準備を進めている当社に対し、現時点でこんな知財を取っておくと将来役立つなどの提案をいただければ助かりますね。

いずれは『SmartRobin AI シリーズ』を、多様な病気の診断に活用できるようにしたいと考えています。そして、病気の早期発見などを可能にすることで、社会に役立てられたらと模索しているところです」（田村氏）

利用事業：医療機器産業参入促進助成事業

臨床現場のニーズを踏まえた医療機器等の開発を支援し、都内中小企業の医療機器産業分野への参入を促進します。

※ 4 ページをご参照ください

お問い合わせ

取引振興課 TEL：03-5822-7250

公社 医療機器



医療機器産業参入促進助成事業

医療機器等の 開発資金を助成します

事業概要

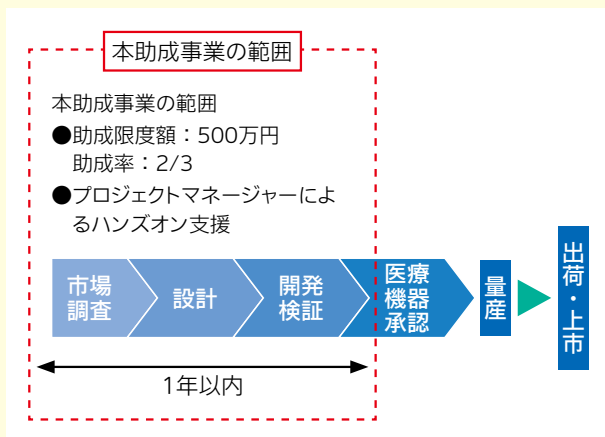
2種類の助成金で、臨床現場のニーズを踏まえた医療機器等の開発を支援し、都内中小企業の医療機器産業分野への参入を促進します。また、採択事業者に対し、事業終了まで継続的にハンズオン支援を実施します。

※診断・治療・予防・リハビリに資する非医療機器も対象です。

医療機器等開発着手支援助成事業

「開発初期に利用できる助成金」

医療機器等の開発初期段階における構想等の事前検証・初期試作の経費を助成します。

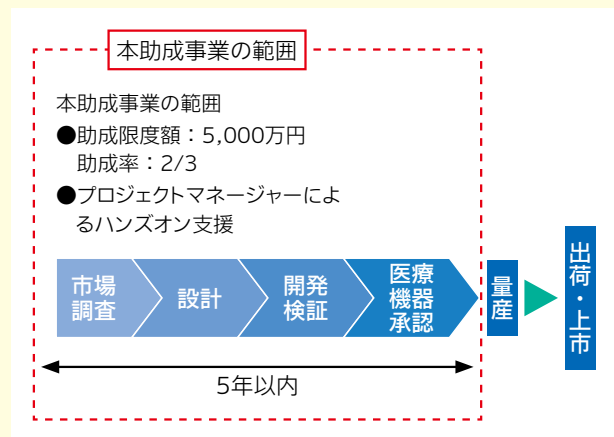


医療機器等事業化支援助成事業

「開発から事業化までを対象とした助成金」

新たに医療機器等製品の開発から事業化を行う経費を助成します。

AI技術の活用例



医療機器産業参入促進助成金の主なポイント

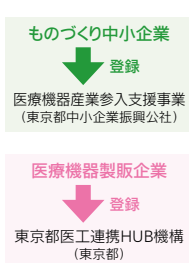
①申請者要件



②連携体の構築



③医工連携事業への会員登録



④臨床ニーズに基づく開発



⑤達成目標の設定

製品の完成
or
試作品の完成

都内ものづくり企業・都内製販企業どちらでも申請が可能です。なお、事業化支援助成事業の場合、連携体の構築は必須ですが、開発着手支援助成事業は必須要件ではありません。

お問い合わせ：

詳細は以下のWebサイトをご覧ください

取引振興課 医療機器産業参入促進助成事業担当 TEL：03-5822-7250 Email：iryou-josei@tokyo-kosha.or.jp

〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル9階

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/medical/index.html>



事業可能性評価事業

無料／随時募集

新規事業が
上手くいか
不安だな…

という皆さまへ

その事業の 可能性を評価します

「ビジネスプラン評価」と「事業化支援」が 一体となったサービスです！

新たな事業計画について、事業の可能性の有無を評価し、成長性
が高いと認められる事業計画に対して、担当マネージャーによる
3年間の事業化支援を行います！

事業可能性評価
委員会の会場風景



利用者の声

誰が見ても納得のできる事業計画のブラッシュアップ支援や、様々な分野の専門家からの
高度なアドバイスを無料で受けることができる本事業は、ベンチャーにとって最高のサービ
スです。

創業直後の何ひとつ実績がない頃から、あらゆるシーンでサポートいただいています。
日々の忙しい業務に追われ短期的な視点になりがちな時も、周囲の理解を得られずに孤独
を感じている時も、中長期的な視点と深い知見で打開策を一緒に考えてくださる担当マ
ネージャーに何度も成長の機会をいただきました。

いただいた評価はサービスの信頼基盤となり、今では全国各地の自治体・地域団体との取
引につながっています。

初めての経営に自信がありませんでした。そんな時、この事業可能性評価にチャレンジさせ
ていただき、評価を仰ぐことで経営への自信ができ、起業しました。

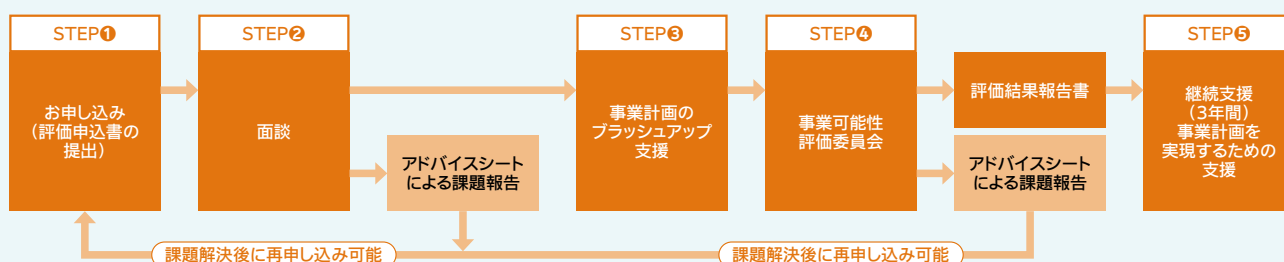
現在も、ご相談に伺い、経験豊かなマネージャーからの親身なアドバイスをいただいいてお
ります。

経営に確信と勇気を持たせていただける、私のベースキャンプです。

事業立ち上げの
プロによる
評価レポートが
もらえます！



事業可能性評価の流れ



お申し込み・お問い合わせ：
以下のWebサイトから評価申込書をダウンロードし、お申し込みください
事業戦略部 経営戦略課 新事業創出担当 TEL：03-5822-7232
<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/hyoka/index.html>



転ばぬ先の 法律相談

吉岡・小野総合法律事務所
弁護士 秦 竜也

『育児・介護休業法』

Case

男性社員にも育児休暇を認めなければならないと知りました。当社では、昨今の法改正に合わせて、社員の育児休暇について拡充を図りたいと思っています。

会社としてどのような仕組みが必要となるのでしょうか？

Answer

1 育児・介護休業法とは

育児・介護休業法とは、育児や介護を行う労働者が職業生活と家庭生活を両立できるように支援する法律です。

2024年5月に育児・介護休業法は改正されました。2025年4月1日から段階的に施行が予定されています。

改正には、日本における少子高齢化に伴う労働力不足を解消するために、育児や介護といった多様なライフステージに対応した働き方を実現し、雇用を拡大する目的があります。

改正では「多様な働き方の選択」「男性の育児参加の促進」「仕事と介護の両立支援」に重きを置き、仕事と家庭を無理なく両立をし、働きやすい職場づくりを目指しています。

2 子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充

改正では、2025年10月1日より、小学校就学前（3歳以上）の子どもを育てる労働者を対象とした「柔軟な働き方を実現するための措置」が事業主に義務づけられます。

事業主は以下の5つの措置の中から2つ以上を実施することが義務となり、労働者は1つを選択して利用することができます。

- ①始業時刻等の変更
- ②テレワーク（10日以上／月）
- ③保育施設の設置運営
- ④就業しつつ子を養育することを容易にするための休暇の付与（10日以上／年）
- ⑤短時間勤務制度

なお、事業主が上記の措置を選ぶ際には過半数組合等から意見聴取の機会を設けるとともに、労働者に対して個別の周知と意向確認を行う必要があります。

その他、小学校就学前の子を養育する労働者に対するの残業免除の対象拡大やテレワークの導入の努力義務化、子の看護休暇の対象範囲の見直しなどが改正されました。

3 育児休業の取得状況の公表義務の拡大や次世代育成支援対策の推進・強化

2025年4月1日から、これまで対象範囲外であった従業員数300人超1,000人以下の企業にも男性労働者の育児休業取得率等の公表義務が課されました（現行は従業員数1,000人超の企業が対象となっています）。そして、企業では、インターネットを通じた公表など、一般の方が閲覧できる方法を取り入れる必要があります。対象となる企業は、同制度による公表に対応する必要があるので注意が必要です。

4 介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度の強化等

その他、育児休業に関する改正のほか、介護休業に関しても改正が行われています。

例えば、両立支援等に関する個別の周知・意向確認、介護に直面する前の早い段階での情報提供、雇用環境の整備（研修や相談窓口の設置）、要介護状態の家族を介護する労働者がテレワークを選択可能（努力義務）、介護休暇において、継続6か月未満の労働者を労使協定により除外する仕組みの廃止を取り入れることが必要になります。

5 まとめ

2025年4月から段階的に施行される育児・介護休業法等の改正によって、子育てや介護をしながら働く誰もが仕事と家庭を両立できるよう、労働者の意向や状況に応じた多様な働き方の選択を可能とする環境づくりが求められます。

企業においても、同法の改正に対応するように制度の構築などをしなければなりませんので、引き続き改正法の動向を注視することが必要です。



中小企業の競争力を高める 都産技研の技術シーズの活用



東京都立産業技術研究センター（都産技研）では、中小企業の皆さまの技術課題や社会ニーズに対応した研究開発を実施しています。そこで得られた発明等は登録（出願）し、都内中小企業等に活用していただく（実施許諾）ことによって、技術開発・製品開発を支援しています。

今年度は、製品化に役立つ魅力的な特許技術等の知的財産を定期的に紹介していきます。それに先立ち、今回は、研究事業・知的財産の活用方法や紹介イベントについてご案内します。

知的財産の活用

都産技研が保有する発明等の知的財産は、都内中小企業等に活用していただく（実施許諾）ことができます。これらの知的財産は、一定の実施料（使用料）をお支払いいただくことで、使用することが可能です。

知的財産活用例：ねじれ解消ネクストラップ

関連する知的財産：

- ・特許第7458074号
- ・特開2023-038101（出願中）
- ・意匠登録第1682202号

（実施許諾先：ユー・アンド・アース株式会社）



ネクストラップのねじれ解消とカードケースの落下防止を目的とした取付パーツを開発

研究事業

中小企業の製品化支援のために、共同研究や受託研究の実施による知財の活用も可能です。

共同研究

都内中小企業や大学・公的研究機関などと相互に経費や研究課題を分担し、技術開発や製品開発を目的とした共同研究を推進しています。

募集は4月、9月の年2回を予定しています。

受託研究

都内中小企業などから委託を受けて、都産技研が短期の研究、調査等を行います。随時受付を行っており、企業の研究課題に素早く対応できます。研究費は委託者の負担となります。

技術シーズ紹介イベント

TIRI クロスミーティング

都産技研では、研究成果発表会を「TIRI クロスミーティング」と称し、都産技研の技術シーズをわかりやすく紹介し、中小企業との技術マッチングを促進するイベントを毎年開催しています。

昨年度は、完全対面のポスターセッション形式で、研究員との直接対話、技術的な質問や意見交換ができる場として2024年7月に開催しました。中小企業の製品開発を支援する幅広い分野の技術シーズ31件を紹介しました。

また、都産技研の一部設備を見学していただける施設見学も実施し、当日は100名以上の方にご来場いただきました。



JST新技術説明会※

2025年2月に特許技術をご紹介します「JST新技術説明会」をオンラインにて開催しました。製品化・事業化をめざす特許技術5件をご紹介します、当日は約250名の方にご視聴いただきました。

発表テーマ

- ・「細胞老化を抑制できる化粧品評価用培養系の構築」
- ・「渦励振発電装置の低流速域における発電性能向上のためのワイヤを用いた機構の開発」
- ・「ZT>1を示す中温域用環境適合型リン系熱電材料」
- ・「1nm前後のシリカナノ空間を利用した機能性材料」
- ・「室温で固化しない！嚙下をサポートする新たなゼラチン増粘剤」

※科学技術振興機構主催 研究成果の実用化を目的とした企業向けの説明会

都産技研の研究事業・知的財産の活用にご興味のある方は、開発企画室までご相談ください。

東京都立産業技術研究センター 開発企画室 TEL:03-5530-2528

その他知的財産に関するご相談は、東京都中小企業振興公社（東京都知的財産総合センター TEL:03-3832-3656）で承っております。

都産技研
お問い合わせ

地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター（都産技研）
〒135-0064 東京都江東区青海2-4-10 TEL:03-5530-2521（経営企画室広報係） <https://www.iri-tokyo.jp/>



助成金 新着情報

※各事業の詳細につきましては下記の公社Webサイト等でご確認ください

中小公社

募集中

■NEW シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業 助成限度額150万円

高齢者・障害者を対象とする製品、アクティブシニア向けやパラスポーツ、ユニバーサルデザイン製品等について、展示会出展等に要する経費の一部を助成。

エントリー期間 5月30日(金)まで 電子申請受付期間 5月12日(月)～5月30日(金)

公社 助成金



■市場開拓助成事業 助成限度額300万円

東京都の支援・評価を受け開発した製品・サービス等や成長産業分野に属する技術・製品等について、展示会出展等に要する経費の一部を助成。

エントリー期間 6月30日(月)まで 電子申請受付期間 6月16日(月)～6月30日(月)

公社 市場開拓



■TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業 助成限度額1,500万円

東京の地域資源を活用または東京の都市課題解決に資する新製品・新サービスの開発および改良、要する経費の一部を助成するとともに、地域応援アドバイザーによるハンズオン支援を行います。

電子申請受付期間 7月1日(火)～7月15日(火)17:00まで

公社 地域資源



■安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業 助成限度額1,850万円

防災・減災、子どもの安全対策等の「安全・安心」に関する危機管理製品の実用化+実用化した製品の普及促進に要する経費の一部を助成。【開発・改良フェーズ(必須)】最大1,500万円(助成率2/3) 【普及促進フェーズ(任意)】最大350万円(助成率1/2)

エントリー期間 7月2日(水)まで 電子申請受付期間 6月3日(火)～7月2日(水)

公社 安全安心



お問い合わせ 助成課 TEL: 03-3251-7894・7895

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/index.html>



「新技術創出交流会2025」エントリー企業募集中！

中小公社

都内中小企業とオープンイノベーション志向の大手企業開発部門等との技術連携を目指し、個別面談会・製品展示会を同時に開催する多摩地域最大級のイベントです。成長産業への参入、新たな技術・製品開発等、技術連携の可能性が広がります。

開催日 10月23日(木)・24日(金)

会場 東京たま未来メッセ 東京都八王子市明神町3-19-2

参加費 無料

対象分野 加工/電気・電子/光学/システム/ソフトウェア/材料/評価・検査/AI・IoT/その他

申込方法 以下の公社Webサイトからお申し込みください。※お申し込み時に「技術アピールシート」をご提出いただきます。

申込締切 6月18日(水)

備考 技術アピールシートの作成には時間を要する場合がございます。お早めの作成をお願いいたします。

お問い合わせ 総合支援部 多摩支社 新技術創出交流会事務局

TEL: 042-500-3901 Email: ntc-koryukai@tokyo-kosha.or.jp

<https://tama-innovation.jp/event/>

公社 新技術創出交流会



展示会の共同出展者募集中！出展料を一部補助！！

中小公社

産業交流展・スマートファクトリー Japan出展者募集中！

ギフト・ショー春2026は募集開始予定！

東京ビジネスフロンティアでは、展示会出展を通じ、中小企業の販路拡大をサポートします。

【産業交流展2025】【スマートファクトリー Japan2025】【ギフト・ショー春2026】に共同出展形式での出展者を募集します。

募集概要 募集社数：各展示会20社程度

1.産業交流展2025：会期11月26日(水)～28日(金)予定 出展料無料 募集締切：6月6日(金)

2.スマートファクトリーJapan2025：会期12月3日(水)～5日(金) 出展料：109,000円 募集締切：6月13日(金)

3.ギフト・ショー春2026：会期2026年2月4日(水)～6日(金) 出展料未定 募集開始予定8月上旬頃

申込方法 以下の公社Webサイトから詳細をご確認の上、お申し込みください。

お問い合わせ 取引振興課 東京ビジネスフロンティア担当

TEL: 03-5822-7239 Email: frontier@tokyo-kosha.or.jp

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/frontier/>

東京ビジネスフロンティア



ものづくり中小企業技能人材定着支援（専門家派遣・無料）

中小公社

自社の製造現場における「若手社員の定着」や「ベテラン層の意識改革」等にお悩みの企業様におすすめです。

本支援で組織のパフォーマンス向上に取り組んでみませんか？

本支援では、若手社員とベテラン社員の相互理解を深めることで、組織活性化を図るためのアドバイス支援を実施します！

支援期間 令和8年2月末まで
支援回数 1社につき、年度内最大6回（対面）
参加費 無料
募集対象 都内ものづくり中小企業者
募集数 20社（先着順）
申込方法 以下の公社Webサイトからお申し込みください。

技能人材定着支援の
支援風景



お問い合わせ 企業人財支援課 技能人材定着支援担当

TEL：03-3251-7905 Email：intern@tokyo-kosha.or.jp

https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/ginou_jinzai/index.html

公社 技能人材



安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業【普及啓発セミナー／助成金説明会】

中小公社

凶悪犯罪多発時代！今求められる防犯対策商品・サービス

～開発・改良ヒントは「現場にあり」～

人流が回復するにつれ、犯罪件数も増加傾向となっています。特に「特殊詐欺」の被害は400億円を超え、通信・通話アプリを使った手口や、SNSにより犯罪者同士がつながるケースも増加しています。

本セミナーでは、8,000件を超える犯罪現場から得たノウハウや知識、犯罪者心理に詳しい日本防犯学校の講師お2人に登壇いただき、昨今の傾向を踏まえた防犯対策商品の開発ヒントを解説いただきます。

開催日時 6月5日（木）13:30～16:00
開催方法 リアルとWeb配信のハイブリッド形式
参加費 無料
募集数 会場（AP秋葉原）での視聴50名まで（先着順、要事前申込）
オンラインによるライブ配信あり（要事前申込）
申込方法 以下の公社Webサイトからお申し込みください。
申込締切 6月4日（水）12:00

■講師
梅本 正行 氏
（一社）日本防犯学校 会長
防犯ジャーナリスト



■講師
桜井 礼子 氏
（一社）日本防犯学校 学長
防犯アナリスト



お知らせ

お問い合わせ・お申し込み 生産性向上支援課

TEL：03-3251-7917 FAX：03-3251-7888

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2506/0001.html>

公社 安全安心 第3回セミナー



令和7年度 第1回人財実務セミナー

中小公社

「“次世代型”人事制度」の構築と運用 ～グループ対話で業績向上！～

本セミナーでは、業績向上と人材育成を無理なく継続できる「“次世代型”人事制度」を提案します。そして、現場での対話を定期的に実践することで、好循環を生み出し、仕事の成功確率を飛躍的に高める成長支援策について学んでいきます。

開催日時 第1部 6月4日（水）14:00～16:00 第2部 6月11日（水）14:00～16:00
開催方法 オンライン（Zoomウェビナー）
参加費 無料
募集対象 都内中小企業の経営者、管理職者、総務・人事実務担当者
募集数 各回定員40名（先着順 定員に達し次第締め切り）
申込方法 以下の公社Webサイトからお申し込みください。

■講師
山崎 裕樹 氏
社会保険労務士法人ネクステップ
代表社員
特定社会保険労務士／事業承継士



お問い合わせ 企業人財支援課 人財推進担当

TEL：03-3251-7904 Email：kigyojinzai@tokyo-kosha.or.jp

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2506/0002.html>

公社 人財実務セミナー



働きながら学びたい方のための
キャリアアップ講習
〈令和7年6月募集〉全51コース

講習例

○Python【中級】（Excelとの連携による業務自動化）
○社会保険の実務 ○汎用旋盤【初級】
○はじめてのCAD製図（Jw_cad）

申込期間

令和7年6月1日（日）～6月10日（火）（必着）

東京都 キャリアアップ講習



お問い合わせ：
東京都産業労働局
雇用就業部能力開発課
TEL：03-5320-4719

ピックアップセミナー

公社主催のセミナーをお届けします！
詳細・最新情報はWebサイトをご覧ください。

月	日にち	セミナータイトル	時間	会場	費用 (税込)	担当 部署
5月	5月16日(金)	自社や商品の本質を視覚化して顧客に伝える「VI(ビジュアルアイデンティティ)」 コミュニケーション戦略の入口としてのCI/VIの役割、実現までのプロセスについて解説。	14:00～16:00	オンライン	無料	生産性向上
	5月20日(火)	データで解決!「子どもの安全性」高める製品開発のヒント データや科学的根拠を用いた子どもの安全対策を講じた製品開発について講演(助成金説明あり)。	13:30～16:00	リアル視聴:AP秋葉原貸会議室(台東区)/オンライン視聴可	無料	生産性向上
6月	6月26日(木) 27日(金)	第1回セルフケア講座 第1回ラインケア講座 都内中小企業で働く方の心の健康づくりを推進していくための、セルフケア(ご自身によるケア)、ラインケア(部下に対するケア)についての実践的な講座です。	13:00～17:00	秋葉原庁舎1階 大会議室(千代田区)	無料	企業人財
	7月2日(水)	OJTリーダー育成研修 ～ハラスメントにならない指導育成の技術～ OJTの基本スキルを確認し、部下への指示の出し方や仕事の教え方、モチベーションのコントロール等の工夫や注意点を理解して、短期間で効果的な部下育成により企業の目標達成につなげることを目的とします。	10:00～17:00	秋葉原庁舎(千代田区)	8,000円/人	企業人財
7月	7月8日(火) ～9日(水)	ISO9001:2015内部監査員養成講座 <2日間コース> リスク対応を行い、顧客満足を達成し、製品またはサービスの品質不具合・クレームなどを再発させない仕組みとして重要なISO9001:2015の規格の理解、監査手法の習得、そして演習、修了テストを通じて、内部監査員として必要な基礎知識を習得します。	各日10:00～17:00	オンライン	15,000円/人	企業人財
	7月16日(水)	新規顧客開拓研修～明日から実践できる 新規顧客開拓の成功原則～ ネームバリューがないスモールビジネスでも実践可能な新規開拓技法(営業技法)を余すことなくお伝えします。待ちの開拓ではなく、仕掛けて獲るという攻めの新規開拓のノウハウをぜひ手にしてください。	10:00～17:00	秋葉原庁舎(千代田区)	8,000円/人	企業人財
	7月23日(水)	生産管理研修 生産管理の基本を学んでいただきます。生産管理に関する全体像の説明と、理解を深めるための演習を行います。	10:00～17:00	秋葉原庁舎(千代田区)	8,000円/人	企業人財

* 公社の研修は中小企業向けのため、講師と同業・コンサルタントの方はご遠慮ください



企業人財

企業人財支援課
TEL: 03-3251-7904

生産性向上

生産性向上支援課
TEL: 03-3251-7917

公社 イベントカレンダー

障害者雇用の検討から定着まで、 様々なメニューで企業の皆さまを サポートします！

ご利用
無料

○障害者雇用就業サポートデスク(飯田橋・多摩)

障害者雇用の進め方や各種制度等について情報提供を実施する相談窓口 ※職業紹介、求人票の取扱いはありません

○職場体験実習

障害者を雇用前に社内で受入れ、業務や雇用方法を検討

○東京ジョブコーチ

ジョブコーチが社内訪問し障害者の職場定着をサポート

○障害者雇用ナビゲート事業

初めての障害者雇用を検討する企業へ伴走型支援を実施

詳細やその他のメニューはしごと財団HPをご覧ください

【お問い合わせ】公益財団法人東京しごと財団
障害者就業支援課
TEL: 03-5211-2681



令和7年度 東京都ベンチャー技術大賞 エントリー受付中

大賞
300万円



東京都では、都内中小企業の革新的で将来性のある製品・技術、サービスを表彰する「東京都ベンチャー技術大賞」を実施しています。皆さまからのご応募をお待ちしております。

募集期間: 令和7年4月10日(木)～5月30日(金)

申請概要・申請方法は以下Webサイトをご確認ください。

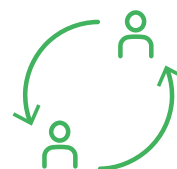
<https://venture-award.metro.tokyo.lg.jp/>

【お問い合わせ】東京都ベンチャー技術大賞事務局
TEL: 03-4400-4055
Email: info@venture-award.metro.tokyo.lg.jp



登録企業情報コーナー

公社では登録制による受発注紹介を行っています。
本コーナーでは受注・発注など登録企業からの情報を発信しています。
このコーナーへの掲載や掲載企業へのお問い合わせは、取引振興課へご連絡ください。



受注情報

以下のような加工や開発の対応ができる公社会員企業様がいらっしますので、委託先等にお困りの際にはぜひお問い合わせください。

業種・事業内容 など	所在地 資本金 従業員数	受注内容	得意分野／自己PR
・イベントおよびプロモーションの企画、制作、運営 ・BPO(業務委託)、審査業務・キャンペーン事務局の運営	千代田区 9,700千円 28名	企業や行政のイベント・プロモーション・伴走支援を、高品質かつワンストップで対応します。展示会や発表会、キャンペーン、セミナーなどを企画から運営までサポートし、企画書・マニュアル制作、進行管理、スタッフ手配まで一括対応します。 さらに、大型イベントや行政プロジェクトの事務局運営も可能です。コールセンターや応募受付、審査業務、ツール・アプリケーション制作にも対応し、BPOのノウハウを活かした事業設計とディレクションで円滑な運営を実現します。 イベント・事務局運営の最適なパートナーです。	大手自動車・飲料・IT企業、官公庁など、多業種で豊富な実績。 プロモーションから事務局運営まで幅広く対応します。 また、写真で証明するアプリサービス「ロケトラ」を独自開発・運営し、補助金審査や申請業務において、不正防止と業務効率化に貢献しています！
・歯ブラシおよび日用品の製造ならびに販売 ・臨床機材および医療環境衛生資材の製造ならびに販売	品川区 20,000千円 28名	弊社は、歯ブラシの植毛技術を専門としています。歯ブラシの植毛技術を応用した薬品製造装置や清掃装置向けに高品質で耐久性のある工業用ブラシの開発・製造を行っております。 薬品製造装置、清掃装置、工業用ブラシメーカーなど、多岐にわたる分野での課題解決に貢献し、品質と耐久性を兼ね備えた製品を提供しています。	製薬機械メーカー様ブラシ部品製造実績 業務用美容用ブラシ製造実績 化粧品製造許可

お問い合わせ 取引振興課 TEL：03-5822-7250 Email：torihiki@tokyo-kosha.or.jp

東京都中小企業の景況 ～東京都産業労働局 商工部 中小企業の景況調査～

令和7年3月調査 「2月の景況」

業況：わずかに下向き
見通し：2か月連続で改善

2月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、当月▲28（前月▲25）とわずかに下向いた。今後3か月間（3～5月）の業況見通しDI（当月（2月）に比べて「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、当月▲14（前月▲18）と2か月連続で改善した。

※都内中小企業の景況指標ダッシュボード
<https://www.keikyou-dashboard.metro.tokyo.lg.jp/>



都内各地域の景況情報（令和7年3月）

都内各地域の景況情報をお伝えします。この情報は、取引振興課と城東支社・城南支社・多摩支社の三支社の企業巡回員が企業を訪問し、お話を伺った内容をまとめたものです。

都心・城北・城西地域（取引振興課より）

原材料価格は、比較的値上げ交渉に応じて貰えるが、エネルギー費・労務費については価格転嫁が難しいと回答する企業が多かった。また、職人の高齢化により、外注先が廃業や仕事を受けられなくなるケースが増えていると回答する企業が多かった。

城南地域（城南支社より）

自動車業界の部品・加工業者は厳しい状況が続いている。国内の生産台数の減少やEV化の進展が要因と見ている。また、建設現場では人手不足により工期遅れが発生している。新規の工事についても人手不足が影響し、工事計画の見直し等が発生している。

城東地域（城東支社より）

年度末の駆け込み需要により、短納期対応に苦慮している企業が一部見受けられた。また、一部業界では、工場の移転や閉鎖、廃業等により都内のサプライチェーンが崩壊しつつあり、都内全体での受注案件数が減少傾向にあるとの声もあった。

多摩地域（多摩支社より）

材料費の価格転嫁はできたものの、さらに物価上昇が続いているため、値上げを検討しているとの声が聞かれた。半導体製造装置の需要回復が期待できるが、浮き沈みが激しいため、在庫過多になるリスクも予想される。

城東支社 TEL.03 (5648) 6606

〒125-0041 東京都葛飾区東金町1-23-2
溢津金町ビル2階



城南支社 TEL.03 (3733) 6284

〒144-0035 東京都大田区南蒲田1-20-20
城南地域中小企業振興センター [2階・3階]



多摩支社 TEL.042 (500) 3901

〒125-0041 東京都昭島市東町3-6-1
産業サポートスクエア・TAMA



「Tokyo BizBeat」誌名の由来

「Biz」はビジネス、「Beat」はリズムや鼓動の意です。これを「BizBeat」と組み合わせ、頭に「Tokyo」をつけることで、活気ある東京の中小企業を表し、さらに公社がこれからもより積極的に中小企業を支援していく意思を表現しました。



商品ジャーナリスト・北村 森

可憐なバルーンオブジェ、実は「世界初」



1959年の創業から一貫してバルーン開発に携わるこの会社は、2000年代に「お散歩バルーン」をヒットさせます。動物をかたどったバルーンに紐がついている、よく知られた商品です。

ただ、2010年代以降、各地のお祭りを彩る露天商の多くは食べ物系にシフト。さあ、同社は次にどう勝負をかけるか。

まず「バルーンはギフトとの相性がいい」と考えました。次に価格設定です。「安すぎると、贈られた相手が『自分を軽んじているのか』と感じかねない」。デザイナーと議論を重ねて導いた結論は、「ガジュマルなどの観葉植物をフィルムバルーンで再現する」でした。水も要らないし、枯れることもない。

ところが…。製造が難しい。通常のフィルムバルーンは2枚のフィルムを使うそうですが、植物のディテールを表現するには4枚要る。「工場のスタッフは困り果てた顔をしていました」。

それでも完成をみました。フィルムバルーンには細部にシワ

が寄るという泣きどころがありますが、それを逆手にとって、このシワを植物の風合いを出すのに生かした。ここまで小さなサイズで4枚のフィルムを使うバルーンは「おそらく世界初」とのこと。展示会ではパイヤーなどが驚きの声をあげるそう。

こうした奮闘を続けてきた同社は、OEMと自社ブランド商品の売上高が半々と、業界でも異例の構成比らしい。見事です。

クワソー プランツ®
QooSo Plants®
販売価格1,870円(税込)
ギフトに最適な卓上オブジェ
エスエージーバルーンズ株式会社
(東京都墨田区)
<https://qooso.jp/>



植物油インキを使用しています。

